

山陰地方における域内／域外取引の構造と物流問題 － 中海・宍道湖・大山圏域の事業所アンケートの結果をもとに －

A study of intra-regional and inter-regional trade structure in
San-in Region and logistics problem

渡邊英俊

WATANABE Hidetoshi

キーワード：山陰経済、中小企業、域内取引、域外取引、物流、地域経済循環

はじめに

人口の自然減と社会減による「地方消滅」をシミュレーションした「増田レポート」と、それを受けた政府の「地方創生」政策により、日本各地で持続可能な地域社会の構築を目指した仕組みづくりが進められている。中小企業白書(2015年)は、地域経済には①域外から「外貨」を稼ぐ移出産業、②域内で資金を循環させ所得を生み出す産業の二種類があり、その両方が地域経済の持続性のためには重要であるとしているが¹、こうしたアプローチは岡田知弘(2005年)や中村良平(2014年)などが長年開発してきたものである²。岡田と中村の手法には違いがあるとはいえ、域内取引と域外取引を有機的に結びつける仕組みの必要性や、持続性の観点から望ましい地域経済循環の構築を説くことでは共通している。

しかし、こうしたアプローチから地域経済に接近するあたり障害となるのは、地域経済レベルで域内取引と域外取引とを区別し、それぞれを量的に把握でき

¹ 中小企業庁『2015年版中小企業白書』427 ページ。

² 岡田知弘『地域づくりの経済学入門』自治体研究社、2005年。中村良平『まちづくり構造改革』日本加除出版、2014年。

るデータの不足である。これは市町村レベルの地域産業連関表の作成を困難にする主な要因でもあり、個々の市町村で生産された財やサービスのうち、どれだけが移輸出に回されたかを示す官庁統計は存在していない³。

本稿では、山陰地方の中心的地域である中海・宍道湖・大山圏域の5市2郡7町村を対象に行った、商工会議所および商工会の工業部会（食品部会、水産部会を含む）に所属する事業所へのアンケート調査の結果をもとに、圏域の域内取引と域外取引について分析を行う⁴。中小企業実態基本調査の結果によれば、中小企業であっても製造業では相対的に域外取引が大きい傾向にあるが、本報告では圏域の事業所が海外を含めてどの地域と、どのような取引を行っているのか、その概要を描き出すことにしたい。また、域外取引には物流サービスの担う役割が大きくなるが、物流環境が取引に与える影響についても見てみたい。

第1節 中海・宍道湖・大山圏域の概況

1 人口の推移

はじめに中海・宍道湖・大山圏域（以下、圏域と略す）の概況を見ておくことにしよう。第1表から鳥取・島根の山陰両県の人口を見ると、2015年の鳥取県の人口は57.3万人、島根県は69.4万人、あわせて126.7万人である。そして、そのうちの51.6%にあたる65.4万人は、両県にまたがる圏域の市町村に属しており、両県人口の約半数、島根県の全人口をやや下回る規模の人々が、この圏域の人口を構成している⁵。

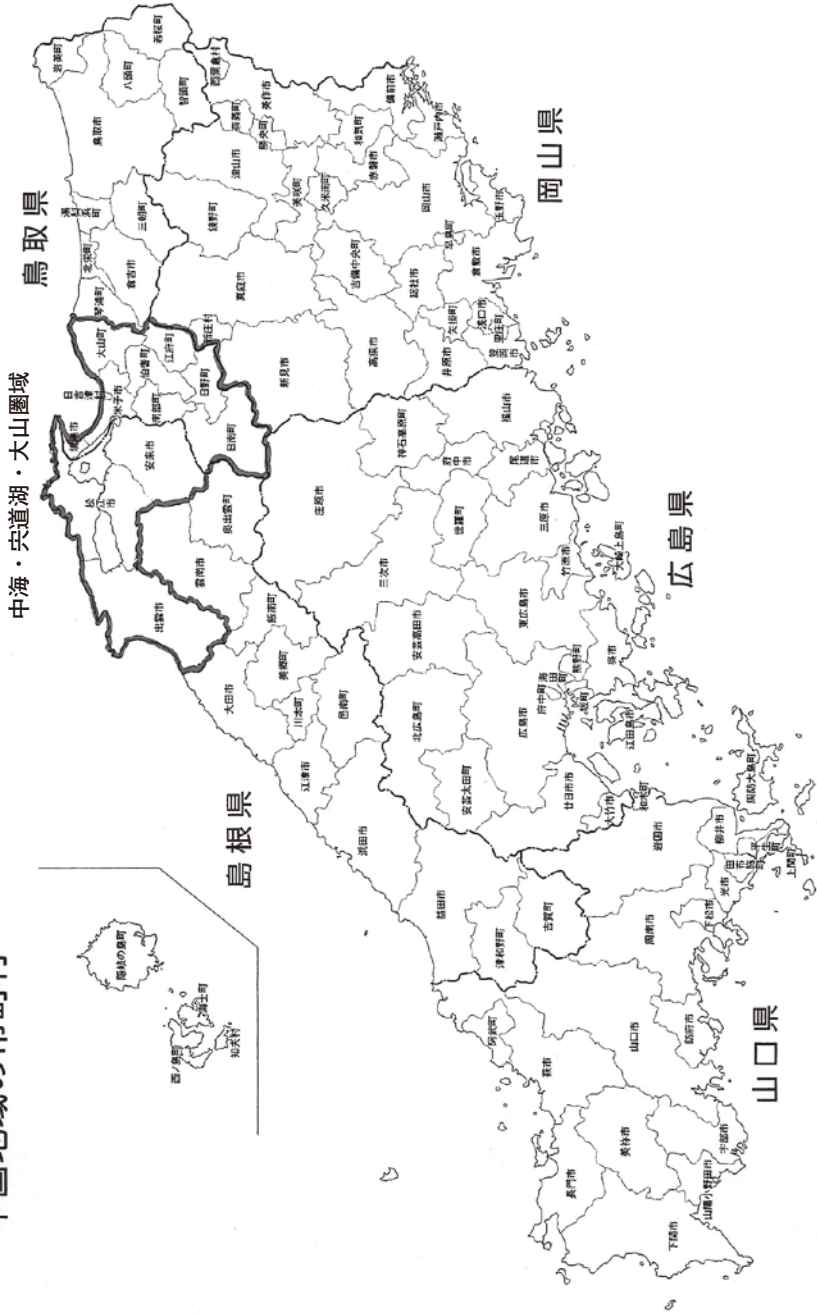
さらに2005～15年の人口推移を見ると、両県合計で8.1万人の人口減が生

³ 土居英二・浅利一郎・中野親徳編著『はじめよう地域産業連関分析』日本評論社、1996年、150ページ。

⁴ 食料品製造業が工業部会以外に所属する商工会議所については、工業部会と該当部会を調査対象とした。工業部会所属の事業所以外も調査対象としたのは、松江（食品部会）、出雲（食品部会）、境港（水産部会）、安来（鉄工業部会）である。

⁵ 中海・宍道湖・大山圏域は、5市（米子市、境港市、松江市、出雲市、安来市）、大山周辺の西伯郡4町村（日吉津村、大山町、南部町、伯耆町）と日野郡3町（日南町、日野町、江府町）の合計5市2郡7町村からなる。

中国地域の市町村



(出所) 中国地方総合研究センター編「中国地域経済の概況2017」2017年に加筆。

2017.7.31現在

第1表 中海・宍道湖・大山圏域の人口動態

(単位：人、%)

		2005年	2010年	2015年	2005 - 2015年の増減数	2005 - 2015年の増減率
鳥 取 県	米子市	149,584	148,271	149,313	▲ 271	- 0.2%
	(旧 米子市)	140,509	139,023	139,780	▲ 729	- 0.5%
	(旧 淀江町)	9,075	9,248	9,533	458	5.0%
	境港市	36,459	35,259	34,174	▲ 2,285	- 6.3%
	大山周辺7町村	60,323	56,571	53,024	▲ 7,299	- 12.1%
	日吉津村	3,073	3,339	3,439	366	11.9%
	大山町	18,897	17,491	16,470	▲ 2,427	- 12.8%
	(旧 大山町)	6,618	6,177	5,857	▲ 761	- 11.5%
	(旧 名和町)	7,258	6,672	6,247	▲ 1,011	- 13.9%
	(旧 中山町)	5,021	4,642	4,366	▲ 655	- 13.0%
	南部町	12,070	11,536	10,950	▲ 1,120	- 9.3%
	(旧 西伯町)	8,066	7,733	7,391	▲ 675	- 8.4%
	(旧 会見町)	4,004	3,803	3,559	▲ 445	- 11.1%
	伯耆町	12,343	11,621	11,118	▲ 1,225	- 9.9%
	(旧 岸本町)	7,224	6,968	6,955	▲ 269	- 3.7%
	(旧 溝口町)	5,119	4,653	4,163	▲ 956	- 18.7%
日南町	6,112	5,460	4,765	▲ 1,347	- 22.0%	
日野町	4,185	3,745	3,278	▲ 907	- 21.7%	
江府町	3,643	3,379	3,004	▲ 639	- 17.5%	
鳥 根 県	松江市	210,796	208,613	206,230	▲ 4,566	- 2.2%
	(旧 松江市)	151,362	150,815	149,918	▲ 1,444	- 1.0%
	(旧 鹿島町)	7,991	7,761	6,763	▲ 1,228	- 15.4%
	(旧 鳥根町)	4,174	3,741	3,415	▲ 759	- 18.2%
	(旧 美保関町)	6,280	5,671	5,092	▲ 1,188	- 18.9%
	(旧 東出雲町)	14,193	14,355	15,221	1,028	7.2%
	(旧 八雲村)	6,906	6,743	6,625	▲ 281	- 4.1%
	(旧 玉湯町)	6,220	6,266	6,622	402	6.5%
	(旧 宍道町)	9,349	9,189	8,732	▲ 617	- 6.6%
	(旧 八束町)	4,321	4,072	3,842	▲ 479	- 11.1%
	出雲市	173,751	171,485	171,938	▲ 1,813	- 1.0%
	(旧 出雲市)	88,805	89,020	92,074	3,269	3.7%
	(旧 平田市)	28,071	26,908	25,294	▲ 2,777	- 9.9%
	(旧 斐川町)	27,444	27,689	28,009	565	2.1%
	(旧 佐田町)	4,213	3,816	3,406	▲ 807	- 19.2%
	(旧 多伎町)	3,905	3,767	3,543	▲ 362	- 9.3%
	(旧 湖陵町)	5,732	5,369	5,270	▲ 462	- 8.1%
(旧 大社町)	15,581	14,916	14,342	▲ 1,239	- 8.0%	
安来市	43,839	41,836	39,528	▲ 4,311	- 9.8%	
(旧 安来市)	29,894	28,931	27,746	▲ 2,148	- 7.2%	
(旧 広瀬町)	8,690	7,952	7,192	▲ 1,498	- 17.2%	
(旧 伯太町)	5,255	4,953	4,590	▲ 665	- 12.7%	
中海・宍道湖・大山圏域	674,752	662,035	654,207	▲ 20,545	- 3.0%	
鳥取県	607,012	588,667	573,441	▲ 33,571	- 5.5%	
鳥根県	742,223	717,397	694,352	▲ 47,871	- 6.4%	
山陰両県	1,349,235	1,306,064	1,267,793	▲ 81,442	- 6.0%	

(注) 網掛けがあるのは、2005 - 15年の人口減少率が10%を超える自治体。

(出所) 総務省統計局『国勢調査人口等基本集計』より作成。

じており、鳥取県では約3.3万人、島根県では約4.7万人の減少となっている。これを減少率で見ると、両県の合計では6.0%、鳥取県で5.5%、島根県で6.4%の減少である。中海・宍道湖・大山圏域も同様であるが、減少数は2万人、減少率は3.0%となっており、全体に比べて減少率はやや低くとどまっている。

とはいえ、平成の大合併で合併・編入された旧町村や大山周辺の町村を中心に10%を超える人口減少が見られ、山間部である鳥取県日野郡の日南町と日野町では20%を超える人口減少が生じている。反対に人口増加は、旧淀江町、日吉津村、旧東出雲町、旧玉湯町、旧出雲市、旧斐川町で見られるだけであり、平成の大合併で周辺自治体を編入した側の旧米子市、旧松江市、旧安来市においても、人口減少は進んでいる⁶。

2 製造業の現況

山陰両県の人口の約半数を擁する圏域には、ほぼ同じ割合で製造業の集中が見られる。工業統計表から圏域の製造業について見ると第2表のとおりである。2014年の山陰両県に占める圏域の製造業シェアは、事業所数で47%、従業員数で51%、製造品出荷額等では57%になっている。

第2表 中海・宍道湖・大山圏域の製造業（2014年）

		中海・宍道湖・大山圏域 合計	山陰両県に占める中海・宍道湖・大山圏域のシェア	中海・宍道湖・大山圏域全体に占めるシェア					
				米子市	境港市	大山圏域7町村	松江市	出雲市	安来市
事業所数	従業員4～29人	720	47%	16%	7%	7%	28%	34%	8%
	従業員30人～299人	214	48%	16%	10%	11%	25%	29%	9%
	従業員300人以上	11	44%	18%	—	9%	9%	45%	18%
	計	945	47%	16%	8%	8%	27%	33%	9%
従業員数（人）		34,856	51%	17%	8%	7%	17%	36%	14%
製造品出荷額等（千万円）		98,617	57%	14%	8%	7%	12%	42%	18%

（注）工業統計表では、4人未満の事業所の集計結果は示されていない。

（出所）経済産業省『平成26年工業統計表』より作成。

⁶ 中海・宍道湖・大山圏域における平成の市町村合併の時期は、多くが2004～2005年であり、東出雲町と斐川町のみ2011年に実施された。総務省HP「市町村合併資料集」（<http://www.soumu.go.jp/gapei/gapei.html>）を参照。閲覧日2017年9月25日。

事業所の規模については、従業者300人以上の大規模事業所11に対して従業者4人～299人の中小規模の事業所934と、中小事業所が全体の99.8%を占めている。また圏域の製造業事業所は出雲市と松江市に多く存在するが、従業者300人以上の大規模事業所は出雲市に多く、松江市には中小規模の事業所が多いといった違いがある。

第3表から2009～2014年の5年間の変化を見ると、製造品出荷額等には増加が見られるが、事業所数も従業者数もともに減少している。とくに従業者30人未満の事業所の減少が進んでおり、製造品出荷額等が大幅に増えた安来市でも、事業所数や従業者数は軒並み減少しているのがわかる。

このほか圏域5市で製造品出荷額等の多い業種は、第4表のとおりである。米子市と境港市では、中小事業所が中心の食料品製造業の存在が大きく、出雲市と安来市では大規模事業所中心の電子部品・デバイス・電子回路製造業や鉄鋼業が主要な製造業となっている。

3 物流インフラストラクチャーの整備状況

最後に、経済活動を支える物的基盤として、企業や住民等によって共同利用されるインフラストラクチャーのうち、ここでは物流に関わる高速道路、港湾、鉄道の整備状況を確認しておこう⁷。

山陰地方の高速道路は計画・建設中の区間が多く、関西方面や九州方面に日本海側を直線的につなぐ高速道路は整備されていない。圏域では日本海側を島根県の出雲インターから鳥取県の大栄東伯インターまでをつなぐ山陰自動車道が開通しているが、関西方面や九州方面へは、中国横断自動車道岡山米子線（米子道）、中国横断自動車道広島浜田線（浜田道）、中国横断自動車道尾道松江線（松江自動車道）、中国横断自動車道姫路鳥取線（鳥取自動車道）のいずれかを經由して、中国縦貫自動車道（中国道）や山陽自動車道などを利用する必要がある。

⁷ このほかに空港があり、中海・宍道湖・大山圏域には、航空自衛隊との共用空港として防衛省が管理する美保飛行場（米子空港）と島根県の管理する出雲空港の2つがある。しかし両空港とも旅客輸送がほとんどであり、物流との関連は薄いため取り上げない。

第3表 中海・宍道湖・大山圏域の製造業の変化（2009-2014年）

		中海・宍道湖・ 大山圏域 合計	中海・宍道湖・ 大山圏域 増減率	増 減 率					
				米子市	境港市	大山圏域 7町村	松江市	出雲市	安来市
事業所数	従業者4～29人	▲ 140	-16%	-24%	-15%	-16%	-15%	-13%	-21%
	従業者30人～299人	▲ 18	-8%	10%	-19%	-14%	-13%	-5%	-5%
	従業者300人以上	▲ 1	-8%	-50%	-	-	0%	25%	-33%
	計	▲ 159	-14%	-19%	-16%	-14%	-14%	-11%	-18%
従業者数（人）		▲ 2,965	-8%	1%	-6%	-12%	-14%	-10%	-4%
製造品出荷額等（千万円）		9,140	10%	-27%	11%	15%	1%	19%	51%

（注）2009年の数値について、松江市には東出雲町分を含め、出雲市には斐川町分を含めた数値を用いている。

（出所）経済産業省『平成26年工業統計表』および『平成21年工業統計表』より作成。

第4表 中海・宍道湖・大山圏域の主要製造業（2014年）

		事業所数			従業者数 （人）	製造品 出荷額等 （万円）
		計	内従業者 30人～299人	内従業者 300人以上		
米子市	食料品製造業	41	11	1	2,107	3,096,620
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	2	1	790	5,197,949
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	3	-	547	1,486,400
境港市	食料品製造業	42	16	-	1,984	5,166,028
	食料品製造業	62	14	-	1,306	1,132,246
松江市	木材・木製品製造業（家具を除く）	5	3	-	202	1,482,005
	生産用機械器具製造業	43	13	1	1,605	4,003,620
出雲市	電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	6	1	3,524	12,311,351
	情報通信機械器具製造業	8	3	1	876	13,135,607
安来市	鉄鋼業	11	5	2	2,754	14,656,071

（出所）経済産業省『平成26年工業統計表』より作成。

ある⁸。

圏域の主要港湾は国から重要港湾指定を受けている境港である。ここには定期航路として、国際コンテナ航路が中国航路（上海）に週1便、韓国航路（釜山）に週4便が就航している。そのほか国際定期フェリー航路として、韓国－ロシア航路（東海－ウラジオストク）に週1便が就航している。しかし境港発着の

⁸ 山陰地方の高速道路網については、中国地方総合研究センター編『中国地域経済の概況2017』2017年、44ページを参照。

国内定期航路は存在しないため、RORO船の定期航路設置等に向けた取り組みが進められている⁹。

また圏域内に敷設されている鉄道網には、京都～下関間をつなぐ山陰本線と山陰と山陽をつなぐ伯備線の2つの路線がある。このうちJR貨物が貨物輸送サービスを行っているのは伯備線のみであり、20フィートコンテナの取扱駅として伯耆大山駅が存在する¹⁰。ただし伯備線は単線路線であるため、列車行き違いのダイヤ管理の必要等から、輸送量増加への対応能力は低いとされる。

第2節 調査の概要と回答事業所の属性

1 調査の概要

基本的な統計情報から確認したように、圏域は山陰地方の中心的地域である。しかし同時に、全国各地の縮小する地域経済の姿もまた、この圏域で明確に見てとることができる。

それでは調査概要の説明に移ろう。まず調査の方法であるが、今回は同一の調査票を用いて期間を2回に分けて実施している¹¹。第1回目は、2017年2月27日～3月12日の期間に、米子、松江、出雲の各商工会議所に所属する989事業所を対象に行った。第2回目は、2017年6月23日～7月14日の期間に、境港、安来、平田の各商工会議所と、米子日吉津、大山町、南部町、伯耆町、江府町、日野町、日南町、東出雲町、斐川町の各商工会に所属する657事業所を対象に行った。今回の調査では、合計1,646の事業所に調査票を送付し、有効回答数は357、回答率は21.7%となっている¹²。なお平成26年経済センサス基礎調査データによれば、従業者4人未満も含めた圏域の製造業事業所の数は1,964であるため、今

⁹ 境港発着の海上航路は、境港管理組合HP (<http://sakai-port.com>) を参照。閲覧日2017年9月25日。

¹⁰ JR貨物の輸送ネットワークは、JR貨物HP エリア別サービス案内 (<http://www.jrfreight.co.jp/transport/area/index.html#kansai>) を参照。閲覧日2017年9月25日。

¹¹ 調査票の作成にあたっては、小山大介氏（宮崎大学）にご協力をいただいた。

¹² このように実施時期を2回に分けたため、季節性の変動が結果に影響している可能性はある。

回の調査で送付した調査票数はその84%に相当することになる¹³。

2 回答事業所の属性

まず事業所の所在地であるが、出雲市98(27.5%)、松江市90(25.2%)、米子市49(13.7%)、境港市42(11.8%)、安来市41(11.5%)、大山周辺の西伯郡23(6.4%)、日野郡11(3.1%)、その他2(0.6%)、不明1(0.3%)となっている。また事業所の本社所在地は、「事業所所在地と同じ」が302(84.6%)、「それ以外」44(12.3%)、「不明」11(3.1%)であり、大半が圏域内に本社を置く地元企業である。

産業分類(中分類)別の内訳では、第5表のとおり、食料品製造業が70と

第5表 回答事業所の産業分類(中分類)

産業分類(中分類)	事業所数	構成比
食料品製造業	70	19.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	12	3.4%
繊維工業	16	4.5%
木材・木製品製造業	10	2.8%
家具・装備品製造業	5	1.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	2.0%
印刷・同関連業	20	5.6%
化学工業	2	0.6%
石油製品・石炭製品製造業	1	0.3%
プラスチック製品製造業	6	1.7%
窯業・土石製品製造業	16	4.5%
鉄鋼業	3	0.8%
非鉄金属製造業	1	0.3%
金属製品製造業	31	8.7%
はん用機械器具製造業	6	1.7%
生産用機械器具製造業	20	5.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1.1%
電気機械器具製造業	16	4.5%
輸送用機械器具製造業	7	2.0%
その他の製造業	3	0.8%
卸売業・小売業	52	14.6%
その他	46	12.9%
不明	3	0.8%
N(%ベース)	357	100.0%

¹³ ただし、商工会議所・商工会の工業部会(食品部会、水産部会を含む)に所属する事業所には製造業以外の事業所も含まれているため、調査対象の範囲は正確には一致しない。

最も多く、全体の約2割を占めている。次いで、金属製品製造業31（8.7%）、印刷・同関連業20（5.6%）および生産用機械器具製造業20（5.6%）の順に多くなっている。また、主に飲食料品卸売業・小売業の事業所であるが、卸売業・小売業が52（14.6%）含まれているほか、建設業やサービス業などの46（12.9%）の事業所が「その他」に分類されている。

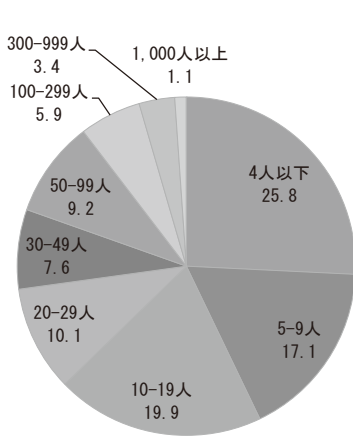
事業所の規模について見ると、従業者規模別では、第1図のとおり4人以下の事業所が92（25.8%）、5～9人が61（17.1%）、10～19人が71（19.9%）であり、従業者が20人未満の事業所が全体の62.8%を占めている。資本金規模別では、第2図のとおり、資本金1,000万円未満の事業所が163（45.7%）を占めており、さらに最も事業所数の多い階層である1,000万円～3,000万円未満の102（28.6%）の事業所を合わせると、全体の74.3%に達する。そのほか売上高では、第3図のとおり、5,000万円未満の事業所が93（26.1%）と最も多く、次いで1億円～3億円未満79（22.1%）、5,000万円～1億円未満65（18.2%）となっている。

また事業所の商品・サービスの販売先については、「一般消費者向け」が76（21.3%）、「事業所向け」が166（46.5%）、「両方」が115（32.2%）であり、事業所の取引の中心は企業間取引（B to B）となっている。

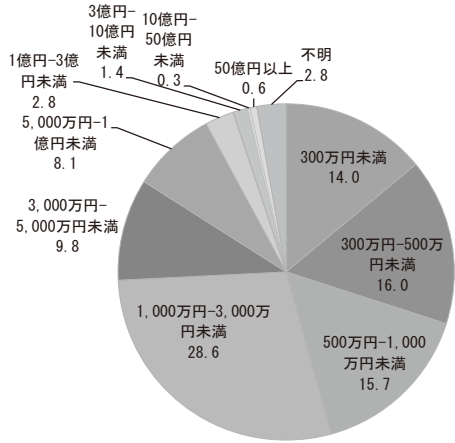
以上をまとめると、回答事業所の属性として、大半が圏域に本社を置く中小企業であり、業種では食料品製造業や金属製品製造業の事業所が多い¹⁴。また一部には、飲食料品卸売業・小売業などの非製造業の事業所も含まれる結果となっているが、取引の中心は一般消費者向けよりも企業間取引（B to B）になっている。

¹⁴ 中小企業基本法が定める中小企業の定義は、製造業は「資本金3億円以下または従業員300人以下」、卸売業は「資本金1億円以下または従業員100人以下」、小売業は「資本金5,000万円以下または従業員50人以下」、サービス業は「資本金5,000万円以下または従業員100人以下」の企業である。

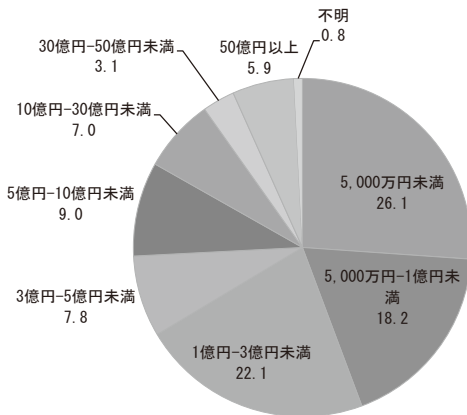
第1図 従業者数（役員を含む、%）
N = 357



第2図 資本金 (%)
N=357



第3図 売上高 (%)
N=357



3 事業所の主な仕入先と主な販売先

(1) 製造業全体

ここからは、回答事業所の中から製造業事業所のみを抽出して再集計し、さらに最も事業所数の多い食料品製造業を別に集計した2通りのデータを用いて

分析を行う。はじめに製造業事業所の主な仕入先と主な販売先を見てみよう。

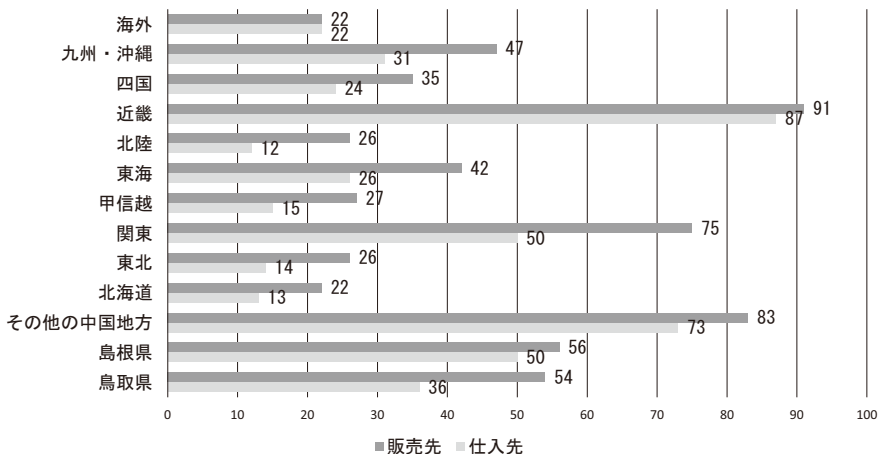
まず第6表から製造業の258事業所について見ると、圏域を主な仕入先とする事業所は105（40.7%）である。他方で、圏域外を主な仕入先としているのは71（27.5%）であり、圏域内と圏域外の両方から仕入れを行っているのは、71（27.5%）であった。主な販売先については、圏域が110（42.6%）、圏域外が65（25.2）、両方が67（26.0%）であり、仕入先とほぼ同様の割合になっている。

さらに第4図から圏域外の主な取引先地域を見ると、鳥取・島根の山陰両県、およびそれ以外の中国地方（岡山・広島・山口）が、仕入先・販売先ともに多

第6表 主な取引先地域（製造業）

	仕入先	販売先	仕入先 (%)	販売先 (%)
中海・宍道湖・大山圏域	105	110	40.7%	42.6%
それ以外	71	65	27.5%	25.2%
両方	71	67	27.5%	26.0%
商社等に任せているのでわからない	8	4	3.1%	1.6%
不明	3	12	1.2%	4.7%
合計	258	258	100.0%	100.0%

第4図 製造業の取引先地域（圏域外、複数回答、実数）



くなっている。しかしそれ以上に、近畿が仕入先・販売先として重要な取引先地域であることがわかる。また関東は、仕入先よりも販売先として挙げる事業所が多くなっている。このほか海外を主な仕入先や販売先として挙げたのは、22事業所（8.5%）である。

(2) 食料品製造業

食料品製造業の70事業所は、所在地が松江市18(25.7%)、境港市18(25.7%)、出雲市12(17.1%)、米子市10(14.3%)、安来市10(14.3%)、西伯郡1(1.4%)、日野郡1(1.4%)であり、すべて従業員数300人未満の事業所である。

食料品製造業の事業所の主な取引先地域は、第7表のとおりである。前出の第6表に比べて、圏域を主な仕入先とする事業所の割合が高く、50.0%を占めている。主な販売先についても、仕入先よりはやや下がるとはいえ、圏域の割合が45.7%となっている。

このように食料品製造業では、仕入先や販売先が主に圏域である事業所の割合が高い。その一方で圏域外との取引については、第5図を見ると鳥取・島根の山陰両県、中国地方、近畿、関東が重要な取引先地域となっている。またこれらの地域について、仕入先よりも販売先として挙げる事業所が顕著に多いことがわかる。

第3節 圏域の域内／域外取引の状況

(1) 事業所の3類型と主な取引先地域

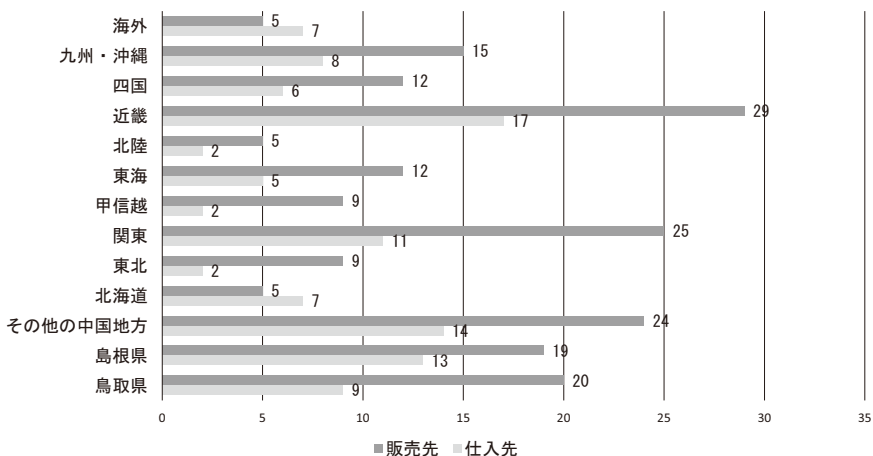
本節では先に抽出した製造業事業所のデータからクロス集計を行い、その結果をもとに域内取引と域外取引の姿を見てみよう。

まず仕入先と販売先をクロス集計した第6図から確認しよう。ここから主な販売先が圏域である場合には、主な仕入先も圏域であることがわかる。また逆に、主な販売先が圏域外である場合には、主な仕入先も圏域外となっている。そのほかに、主な販売先が圏域と圏域外の両方である場合は、主な仕入先も両

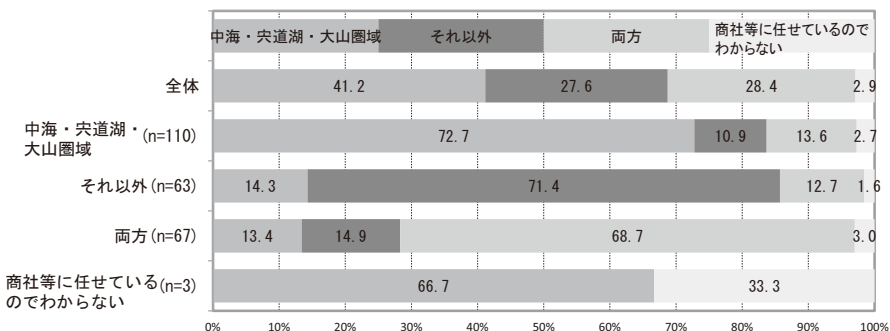
第7表 主な取引先地域（食料品製造業）

	仕入先	販売先	仕入先 (%)	販売先 (%)
中海・宍道湖・大山圏域	35	32	50.0%	45.7%
それ以外	13	15	18.6%	21.4%
両方	20	22	28.6%	31.4%
商社等に任せているのでわからない	1	0	1.4%	0.0%
不明	1	1	1.4%	1.4%
合計	70	70	100.0%	100.0%

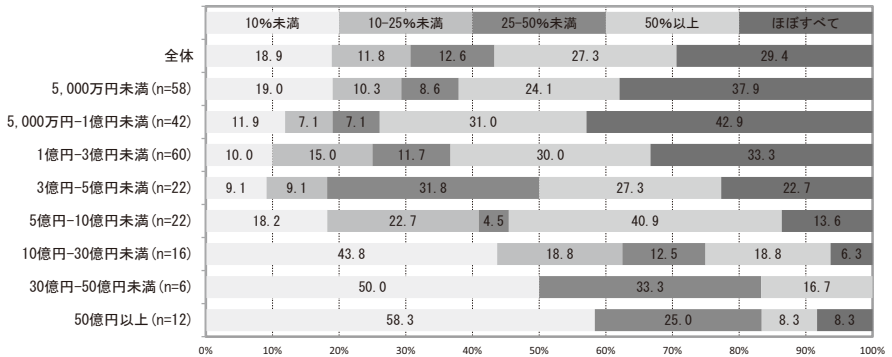
第5図 食料品製造業の取引先地域（圏域外、複数回答、実数）



第6図 主な仕入先の地域×主な販売先の地域（製造業、%） N = 243



第7図 圏域での取引割合×売上高（製造業、%）N=238



方と回答する事業所が大半となっている。

この結果から圏域の製造業には、①仕入れと販売を主に圏域内で行い、もっぱら域内取引が中心の事業所、②仕入れも販売も主に圏域外で行い、域外取引が中心の事業所、③仕入れと販売で域内／域外取引の両方を行う事業所、これら3つのタイプの事業所が存在するといえる。

さらに圏域での取引割合と売上高を示した第7図を見ると、売上高が10億円未満の事業所は、「50%以上」と「ほぼすべて」の合計割合が高くなっており、売上高10億円未満で規模の小さい事業所ほど域内取引の割合が高くなる傾向がある。逆に、売上高10億円以上では、圏域での取引割合が10%未満である事業所の割合が高くなる。

他方で域外取引については、圏域外の仕入先を示した第8表から、鳥取・島根を除く中国地方と近畿が主な仕入先であることがわかる。ただし売上高が1億円未満の階層では、仕入先として中国地方を挙げる割合が近畿と比べてやや低い。そして仕入先として海外を挙げる割合が高くなるのは、売上高30億円以上の階層である。

圏域外の販売先については、第9表から確認できる。主な販売先は、鳥取・島根を除く中国地方、近畿、関東となっている。やや詳しく見ると、売上高が1億円未満の階層では、圏域を除いた島根県の割合がやや高いが、それ以上の

第8表 圏域外の仕入先の地域×売上高（製造業）

上段:度数 下段:%		圏域外の仕入先の地域													
		合計	鳥取県	島根県	中国地方	北海道	東北	関東	甲信越	東海	北陸	近畿	四国	九州・ 沖縄	海外
売	全体	141 100.0	36 25.5	50 35.5	73 51.8	13 9.2	14 9.9	50 35.5	15 10.6	26 18.4	12 8.5	86 61.0	24 17.0	31 22.0	22 15.6
	5,000万円 未満	34 100.0	6 17.6	10 29.4	12 35.3	2 5.9	1 2.9	9 26.5	1 2.9	3 8.8	1 2.9	19 55.9	4 11.8	4 11.8	5 14.7
	5,000万円～ 1億円未満	26 100.0	6 23.1	10 38.5	12 46.2	1 3.8	2 7.7	7 26.9	1 3.8	2 7.7	1 3.8	15 57.7	2 7.7	7 26.9	3 11.5
	1億円～ 3億円未満	28 100.0	7 25.0	9 32.1	14 50.0	1 3.6	- -	7 25.0	3 10.7	5 17.9	1 3.6	16 57.1	5 17.9	5 17.9	2 7.1
上	3億円～ 5億円未満	12 100.0	3 25.0	3 25.0	8 66.7	4 33.3	3 25.0	6 50.0	2 16.7	3 25.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7	5 41.7	1 8.3
	5億円～ 10億円未満	12 100.0	3 25.0	6 50.0	9 75.0	- -	1 8.3	7 58.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	9 75.0	2 16.7	- -	2 16.7
	10億円～ 30億円未満	11 100.0	4 36.4	4 36.4	6 54.5	2 18.2	1 9.1	6 54.5	1 9.1	3 27.3	1 9.1	6 54.5	3 27.3	3 27.3	2 18.2
	30億円～ 50億円未満	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	- -	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	4 66.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3
高	50億円以上	12 100.0	6 50.0	6 50.0	9 75.0	3 25.0	5 41.7	6 50.0	5 41.7	7 58.3	4 33.3	9 75.0	5 41.7	6 50.0	5 41.7

第9表 圏域外の販売先の地域×売上高（製造業）

上段:度数 下段:%		圏域外の販売先の地域													
		合計	鳥取県	島根県	中国地方	北海道	東北	関東	甲信越	東海	北陸	近畿	四国	九州・ 沖縄	海外
売	全体	127 100.0	54 42.5	56 44.1	83 65.4	22 17.3	26 20.5	75 59.1	27 21.3	41 32.3	25 19.7	89 70.1	34 26.8	46 36.2	21 16.5
	5,000万円 未満	27 100.0	13 48.1	13 48.1	13 48.1	4 14.8	3 11.1	12 44.4	4 14.8	5 18.5	5 18.5	17 63.0	4 14.8	9 33.3	3 11.1
	5,000万円～ 1億円未満	18 100.0	5 27.8	11 61.1	8 44.4	1 5.6	1 5.6	9 50.0	- -	1 5.6	1 5.6	8 44.4	2 11.1	4 22.2	1 5.6
	1億円～ 3億円未満	31 100.0	14 45.2	12 38.7	24 77.4	2 6.5	5 16.1	16 51.6	6 19.4	8 25.8	3 9.7	21 67.7	7 22.6	9 29.0	2 6.5
上	3億円～ 5億円未満	10 100.0	5 50.0	4 40.0	7 70.0	3 30.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	10 100.0	4 40.0	3 30.0	- -
	5億円～ 10億円未満	12 100.0	4 33.3	4 33.3	9 75.0	2 16.7	2 16.7	10 83.3	3 25.0	6 50.0	2 16.7	10 83.3	3 25.0	4 33.3	2 16.7
	10億円～ 30億円未満	12 100.0	6 50.0	5 41.7	8 66.7	2 16.7	3 25.0	10 83.3	4 33.3	5 41.7	3 25.0	9 75.0	4 33.3	6 50.0	3 25.0
	30億円～ 50億円未満	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	1 14.3	3 42.9	4 57.1	1 14.3	3 42.9	2 28.6	5 71.4	3 42.9	2 28.6	4 57.1
高	50億円以上	10 100.0	6 60.0	6 60.0	9 90.0	7 70.0	7 70.0	8 80.0	7 70.0	9 90.0	7 70.0	9 90.0	7 70.0	9 90.0	6 60.0

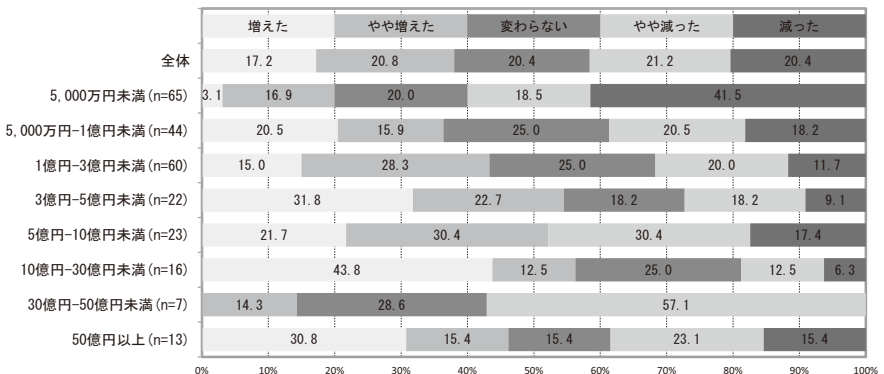
階層では鳥取・島根を除く中国地方、近畿、関東の割合が高くなっている。また、販売先として海外を挙げる割合が高くなるのは、仕入れと同様に売上高30億円以上の階層である。

したがって製造業事業所の3類型のうち、第1のもっぱら域内取引が中心の事業所には、売上高10億円未満の事業所が多い。そして他の2類型の事業所の主な域外取引先は、鳥取県を除く中国地方、近畿、関東である。このうち近畿は売上高の大小に関わりなく主要な取引先となっているが、関東や海外については、売上高が大きい事業所ほど取引先として重要になるといえる。

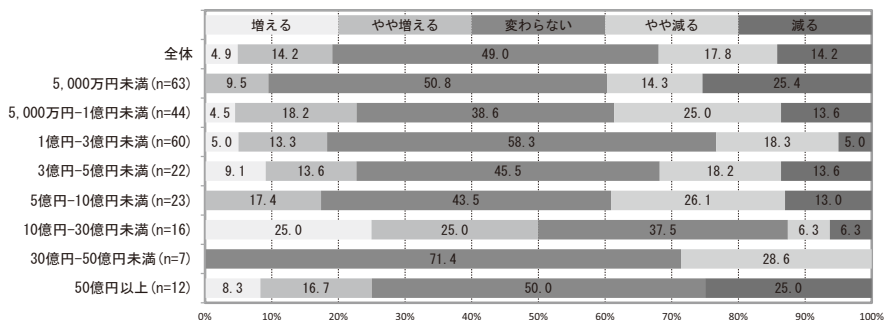
(2) 売上高階層別の域内取引への見通し

さらに同じデータをもとに、圏域の製造業の域内／域外取引の姿について、今後の見通しを確認してみよう。第8図は、過去5年間の売上高の変化と売上高の規模についてのクロス集計結果である。ここから、売上高1億円以上の事業所では、売上高30億円～50億円未満の階層を除いて、過去5年間の売上高は「増えた」か「やや増えた」と回答する割合が高く、とりわけ売上高10億円～30億円未満の階層では、売上高が増えた事業所の割合が高い。その反対に、売上高が5,000万円未満の事業所では、「減った」と「やや減った」を合わせ

第8図 過去5年間の売上高の変化×売上高（製造業、%）N=250



第9図 圏域での取引の今後の見通し×売上高（製造業、%）N=247



ると60.0%になり、この階層では売上高の減少が特に深刻になっている。

圏域での取引の今後の見通しと売上高について第9図から確認すると、売上高10億円～30億円未満の階層でのみ、圏域での取引が今後増えるとの回答割合が高くなっている。その他の階層では、圏域の取引は今後も変わらないとの回答割合が高いのとは対照的であり、これらのことから売上高10億円～30億円未満の階層の事業所に活力があり、売上高や域内取引を伸ばしている様子がかがえる¹⁵。

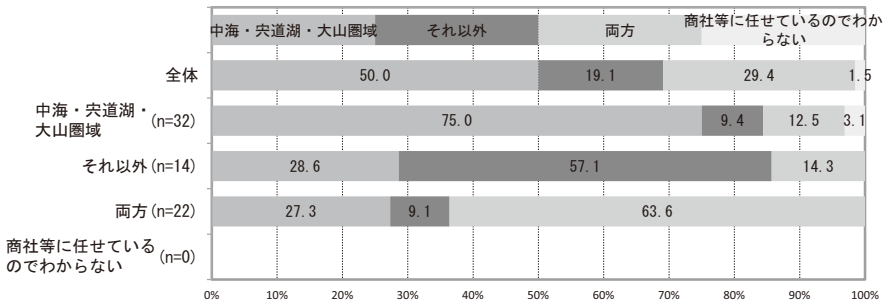
(3) 食料品製造業の域内／域外取引の特徴

食料品製造業のみをクロス集計すると、やはり第10図のとおり、①もっぱら域内取引が中心の事業所、②もっぱら域外取引が中心の事業所、③域内／域外取引の両方を行う事業所の3タイプの存在が確認できる。

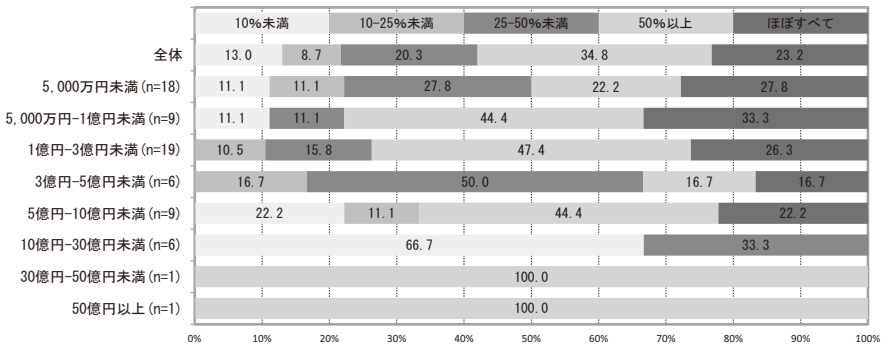
さらに圏域での取引割合と売上高を示した第11図では、売上高10億円～30億円未満の階層では域外取引の割合が突出して高く、それ以外の階層では域内取引が中心になっている。また域外取引については、圏域外の仕入れ先を示し

¹⁵ 売上高10億円～30億円未満の階層に属する製造業事業所は16であり、業種別の内訳は、食料品製造業6(37.5%)、木材・木製品製造業1(6.3%)、パルプ・紙・紙加工品製造業3(18.8%)、プラスチック製品製造業1(6.3%)、鉄鋼業1(6.3%)、金属製品製造業2(12.5%)、はん用機械器具製造業1(6.3%)、輸送機械器具製造業1(6.3%)である。

第10図 主な仕入先の地域×主な販売先の地域（食料品製造業、%）N=68



第11図 圏域での取引割合×売上高（食料品製造業、%）N=69



た第10表から、鳥取県を除く中国地方、近畿が主な仕入れ先であることが確認できる。他方で圏域外の主な販売先は、第11表から中国地方、近畿、関東となっている。

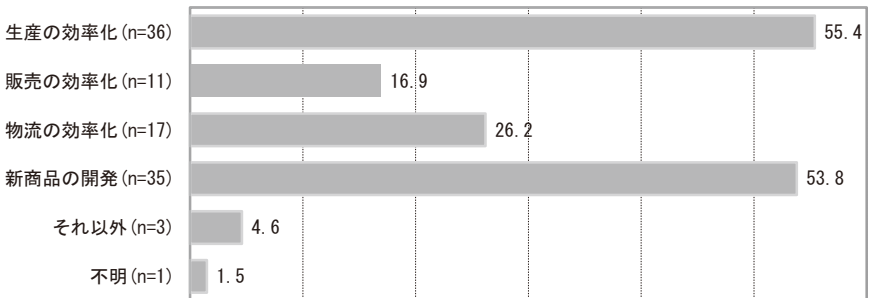
したがって食料品製造業のみをクロス集計した結果として、ここでは売上高の規模が大きい事業所ほど域外取引の割合が高いのではなく、売上高10億円～30億円未満の階層の事業所で域外取引の割合が顕著に高いことがわかる。そしてそれ以外の階層では、売上高の大小にかかわらず域内取引の割合が高くなっている。

第4節 物流の課題

第1節で見たように、圏域の物流インフラストラクチャーの整備は進められてきているが、現状では主要港湾の境港には国内定期航路が開設されておらず、また鉄道貨物輸送が可能なのは単線の伯備線だけということもあり、域内取引はもちろん域外取引においても、荷主の輸送需要に柔軟に対応できるトラック輸送が主な輸送手段となっている。

一般的に、トラック輸送が主な輸送手段であれば、輸送距離が長くなればそれだけ輸送コストも大きくなる。圏域の製造業事業所について、域外取引の販売先地域として近畿や関東の割合が高いことをすでに見たが、物流コストは域外取引の主要な障害となっているのであろうか¹⁶。第12図は、圏域外を販売先とする製造業事業所において、販路の維持・拡大に必要な取り組みとして何が重視されているかを示している。ここで最も割合が高いのは「生産の効率化」であり、それと同程度に「新商品の開発」の割合も高い。他方で「物流の効率化」を挙げた事業所は26.2%にとどまっており、取り組みとして優先度が高いとは考えられていないようである。

第12図 販路の維持・拡大に必要な取り組み（複数回答、%）N=65

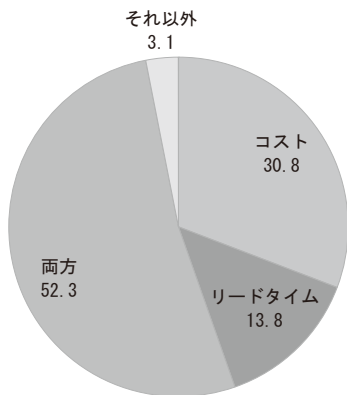


¹⁶ 供給側が物流コストを負担するのが取引上の通例である。

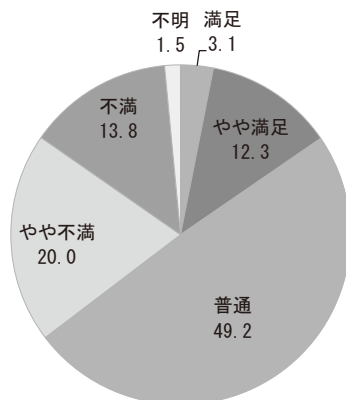
製造業において、自社製品の市場競争力を高めるために生産の効率化が関心事となるのは当然であり、また売り上げの維持／拡大のために新商品の開発が重視されることも理解しやすい。他方で、物流それ自体は利益を生まずコストの発生源であること、またそのコストも高速道路料金や燃料費、ドライバーの人件費など固定的なものが大きく、事業所単位での取り組みは容易ではないことが、物流の効率化への関心の低さに表れているように思われる。

その一方で第13図を見ると、圏域外を販売先とする製造業事業所が物流サービスを選択するにあたって、どちらかといえば時間（リードタイム）よりもコストを重視するようである。そこで物流コストへの満足度を示した第14図を見ると、現在の物流コストについて「満足」「やや満足」と回答したのは15.4%、「不満」「やや不満」と回答したのは33.8%であり、不満が満足の2倍以上あることから、物流コストへの満足度は高くないことがうかがわれる。ただし同時に、残りの約半数近くの事業所は「普通」と回答しているところから、域外取引において物流コストが特に大きな課題となっているとはいえないようである。

第13図 物流サービスを選択するうえで重視すること (%) N=65



第14図 物流コストへの満足度 (%) N=65



おわりに

本稿では、中海・宍道湖・大山圏域の製造業事業所へのアンケート調査の結果をもとに、圏域における域内／域外取引の姿を描き出すことを試みた。今回の調査で調査票を回収できた357の事業所の大半は、圏域に本社を置く中小規模の事業所であり、取引の中心は企業間取引（B to B）であった。

回収調査票から非製造業分を除いた258事業所の主な取引先の内訳は、仕入先／販売先が圏域であるのは約4割、圏域外が3割弱、圏域外と圏域内の両方が3割弱であった。また、圏域外の主な取引先地域は、中国地方、近畿、関東の3地域であるが、このうち関東は仕入先ではなく販売先となっている。

さらに取引先地域に注目して分析すると、①仕入れと販売を主に圏域内で行い、もっぱら域内取引が中心の事業所、②仕入れも販売も主に圏域外で行い、域外取引が中心の事業所、③仕入れと販売で域内／域外取引の両方を行う事業所、こうした3つの類型が圏域の製造業事業所には存在することがわかった。

そしてこれらの3類型のうち、第1のもっぱら域内取引が中心の事業所には、売上高10億円未満の事業所が多い。そして他の2類型の事業所の主な域外取引先は、鳥取県を除く中国地方、近畿、関東である。このうち近畿は売上高の大小に関わりなく主要な取引先となっているが、関東や海外は売上高の大きい事業所ほど重要な取引先となっている。

このように圏域の製造業においても、売上高規模の大きい事業所ほど域外取引割合が高くなることが明らかになったが、今回の分析結果では売上高10億円が分岐点となっている。さらに売上高1億円以上の事業所では、過去5年間に売上高が増加した事業所の割合が高く、とりわけ売上高10億円～30億円未満の階層において、売上高が増えた事業所の割合が高くなっている。そしてこの階層では域内取引が今後増える見通しもあるため、売上高10億円～30億円未満の階層の事業所に注目した一層の調査が必要だろう。

他方で、製造業全体とは別に、個別の業種ごとの結果はどうだろうか。今回は回収調査票の最も多かった食料品製造業を分析した結果、ここでも事業所の

3類型は存在するが、相対的に域内取引の割合が高いこと、また域外取引では中国地方、近畿、関東が主な取引先地域であるが、いずれも仕入先よりも販売先として重要であるといった違いがあった。また食料品製造業については、売上高の規模が大きい事業所ほど域外取引の割合が高いのではなく、売上高10億円～30億円未満の階層において域外取引の割合が顕著に高いことが特徴となっている。

最後に、圏域外を主な販売先とする事業所について分析した結果、物流コストが域外取引の主要な障害となっているとはいえないことが明らかになった。

以上の分析結果から敷衍すると、圏域の製造業事業所の域外取引は、中国地方、近畿、関東の景気動向に連動すると考えてよいだろう。理由は、これらの地域が重要な販売先地域となっているからである。これからの圏域の地域経済を考えるにあたり、これらの圏域外の地域経済の動向もあわせて分析する必要があるだろう。

また域外取引割合が高い売上高10億円以上の事業所、とりわけ売上高10億円～30億円未満の事業所をひとつの核として、域内取引と域外取引の有機的連関は形成されうるのだろうか。圏域において持続可能な地域経済循環の構築を図ることができるのかどうか、残された主要な論点としてさらに分析を深めていく必要がある。

他方で、今回の分析結果からは、圏域製造業の域外取引の維持・拡大にとって、物流面での課題は特に大きいとはいえず、生産性の向上や製品開発などがより大きな課題となっていることが明らかになった。したがって、目下進められている道路や港湾などの物流インフラストラクチャーの整備と連携しながら、圏域の中小事業所に対する産業政策が優先的に取り組まれるべきだといえよう。

参考文献

- ・岡田知弘『地域づくりの経済学入門』自治体研究社、2005年。
- ・斉藤実・矢野裕児・林克彦『物流論』中央経済社、2015年。
- ・中小企業庁『2015年版中小企業白書』。
- ・土居英二・浅利一郎・中野親徳編著『はじめよう地域産業連関分析』日本評論社、1996年。
- ・中村良平『まちづくり構造改革』日本加除出版、2014年。
- ・渡邊英俊『『地方創生』政策と地域経済循環分析にむけて』『経済科学論集』第42号、2016年。